

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年11月9日

**【四半期会計期間】** 第123期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

**【会社名】** 株式会社不二家

**【英訳名】** Fujiya Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 櫻井康文

**【本店の所在の場所】** 東京都文京区大塚二丁目15番6号

**【電話番号】** (03)5978局8430番

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 安井泰宏

**【最寄りの連絡場所】** 東京都文京区大塚二丁目15番6号

**【電話番号】** (03)5978局8430番

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 安井泰宏

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第122期 第3四半期 連結累計期間	第123期 第3四半期 連結累計期間	第122期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (百万円)	73,555	75,337	104,400
経常損益 (百万円)	598	197	2,677
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損益(は損失) (百万円)	304	228	1,295
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	648	61	1,586
純資産額 (百万円)	29,353	31,163	31,588
総資産額 (百万円)	55,902	59,640	60,969
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(は損失) (円)	11.80	8.85	50.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	50.3	49.8	49.3

回次	第122期 第3四半期 連結会計期間	第123期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	13.02	8.56

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第122期については潜在株式が存在しないため、第122期第3四半期連結累計期間及び第123期第3四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成29年7月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失)を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年9月25日開催の取締役会において固定資産を譲渡することについて決議し、売買契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）（固定資産の譲渡）」に記載のとおりであります。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日～9月30日）のわが国の経済は、企業収益等の改善を背景に緩やかな回復基調が続き、個人消費についても雇用・所得環境の改善から緩やかに持ち直しております。

当社グループが属する食品業界においては、消費者の節約・低価格志向が続く中、販売競争が激化し、経営環境は依然として厳しい状況となっております。

このような環境下にあって当社グループは、お客様本位の新製品開発と既存製品の品質改善に絶え間なく取り組み、売上増を目指す一方で、経費の管理を強化し、利益改善につとめてまいりました。洋菓子事業においては、洋菓子チェーン店の売上減を、スーパー・コンビニエンスストア等の広域流通企業を販路とする部門の売上伸長により補うことを目指しました。製菓事業においては、「ルック」、「カントリーマアム」といった主力ブランドを活用した新製品の発売を積極的に進め、歳時や季節商戦への対応を早めた営業政策を実施いたしました。その結果、当社単体では、前年同期を上回る売上及び利益を達成することができました。グループ全体では、前年同期の売上を達成することができたものの、洋菓子チェーン店の売上減や中国事業における中国国内の景気の減速・市場競争の激化や原材料価格高騰による利益率低下の影響もあって、連結業績では営業損失となり、経常利益につきましても前年同期を下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は753億37百万円（対前年同期比102.4%）、営業損失は79百万円（前年同期は5億27百万円の営業利益）、経常利益は1億97百万円（対前年同期比32.9%）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億28百万円（前年同期は3億4百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社グループのセグメントの概況は次のとおりであります。

		当第3四半期連結累計期間		前第3四半期連結累計期間		対前年同期比	増減
		平成29年1月1日から 平成29年9月30日まで		平成28年1月1日から 平成28年9月30日まで			
		売上高	構成比	売上高	構成比		
洋菓子事業	洋菓子	百万円 20,060	% 26.6	百万円 20,462	% 27.8	% 98.0	百万円 402
	レストラン	5,020	6.7	5,062	6.9	99.2	42
	計	25,080	33.3	25,525	34.7	98.3	445
製菓事業	菓子	43,819	58.2	42,553	57.9	103.0	1,266
	飲料	4,911	6.5	4,143	5.6	118.5	767
	計	48,731	64.7	46,697	63.5	104.4	2,034
その他		1,525	2.0	1,332	1.8	114.5	192
合計		75,337	100.0	73,555	100.0	102.4	1,781

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### <洋菓子事業>

洋菓子市場が大きく変化する中、当社単体の洋菓子においては、洋菓子チェーン店の売上減を、スーパー・コンビニエンスストアをはじめとする広域流通企業への売上伸長により補うことを目指しました。洋菓子チェーン店については、既存の店内製造機能を活用し、白桃やメロン、シャインマスカットなどを使用した製品を作りたての状態の販売し、売上の回復につとめました。広域流通企業との取り組みについては、取引先の拡大に加え、「ルックブランド」のもと、4種の味が楽しめる「ルックブチタルト」など、新規採用の製品数が伸長し、売上は着実に増加しております。しかしながら、収益性改善のため不採算店の閉店を進めたことなどによる洋菓子チェーン店の売上減を補うまでには至らず、単体の洋菓子は、前年同期を下回る売上となりました。経費面では、物流費をはじめとする販売管理費の削減に引き続き取り組んでおります。なお、当第3四半期連結会計期間末の営業店舗数は、前年同期差26店減の915店となっております。

(株)スイートガーデンについては、同社チェーン店において焼きたて製品の拡販、オープン機能を有効に活用した新業態店舗の出店のほか、不二家店舗、山崎製パンルート及びコンビニエンスストアへの製品の提案・販売にも積極的に取り組んでおり、堅調な売上となりましたものの、利益面では人員確保に伴う人件費の高騰が負担となりました。

(株)ダロワイヨジャポンについては、集客力のある駅ビル立地店舗の売上が好調に推移しております。また、主力製品であるマカロンの試食販売を積極的に行ったことも奏功し、前年同期を上回る売上となりました。

この結果、洋菓子類の売上高は、200億60百万円（対前年同期比98.0%）となりました。

レストランについては、メニューを刷新し、穀類を使用した健康志向のサラダやパスタを強調したメニューを投入するとともに、プレミアムフライデーなど商機への対応を積極的に進めておりますが、お客様の節約・低価格志向や閉店の影響があり、売上高は、50億20百万円（対前年同期比99.2%）と、回復基調にはあるものの、前年同期の実績を下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における洋菓子事業全体の売上高は、250億80百万円（対前年同期比98.3%）となりました。

#### <製菓事業>

当社単体の菓子においては、「ルック」、「カントリーマアム」、「ホームパイ」といった主力ブランドを中心とした新製品開発・品質改善を進め、チョコレート製品等の製造設備を増強、効率化を促進し、さらなる生産性の向上をはかっております。製品面では、1箱で4段階のカカオ割合の食べ比べが楽しめる「ルック4」を発売したほか、開発テーマである『健康・グルメ』のもと、豊富なカカオポリフェノールを含んだ「ルック・カ

レ」のリニューアルに加え、「毎日カカオ70%（ピーナッツ）」を発売するなど、健康志向の品揃えを強化したチョコレート製品が売上に貢献しました。また、徳用大袋製品を中心にブランドを横断したハロウィン製品の発売を早期に行ったことも売上の伸長に寄与しております。利益面では、チョコレート製品、徳用大袋製品の販売が好調に推移した結果、主力生産ラインの稼働率が上昇し、収益性を向上させることができました。

不二家（杭州）食品有限公司については、現地における景気の減速に加え、現地流通企業の台頭に伴う小売市場の変化や販売競争の激化の影響から、経営環境は厳しい状況となっております。新規の取引先を獲得して売上に組みむとともに、中国で拡大するインターネット通販市場における販売も積極的に行い業績の回復をはかっておりますが、前年同期を大幅に下回る売上及び利益となりました。

この結果、菓子の売上高は、438億19百万円（対前年同期比103.0%）となりました。

飲料については、新たな販売代理店の協力により主力製品の小売店への導入が進んだことに加え、新製品の「白いネクター」、「ネクター桃と葡萄」の販売が好調に推移していることや、「レモンスカッシュ」の自販機での取り扱いが増加したこともあり、売上高は、49億11百万円（対前年同期比118.5%）と前年同期を大幅に上回ることができました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における製菓事業全体の売上高は、487億31百万円（対前年同期比104.4%）となりました。

#### <その他>

その他事業は、通販・キャラクター事業部のグッズ販売事業・ライセンス事業及び(株)不二家システムセンターの受注請負、データ入力サービスなどの事務受託業務であり、売上高は、15億25百万円（対前年同期比114.5%）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。

流動資産は283億74百万円で、主に売掛債権の減により前連結会計年度末に比べ11億62百万円減少いたしました。固定資産は312億65百万円で、主に無形固定資産の減により、前連結会計年度末に比べ1億66百万円の減少となりました。

この結果、総資産は596億40百万円で前連結会計年度末に比べ13億29百万円減少いたしました。

また、流動負債は224億72百万円で、主に短期借入金の1年内の振替による増やその他の増により前連結会計年度末に比べ6億14百万円増加いたしました。固定負債は60億4百万円で、主に長期借入金の1年内への振替により前連結会計年度末に比べ15億18百万円減少いたしました。

この結果、負債は合計284億77百万円で、前連結会計年度末に比べ9億3百万円減少いたしました。

純資産は311億63百万円で、主に配当支払等による利益剰余金の減により前連結会計年度末に比べ4億25百万円減少いたしました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、3億4百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間におきまして、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はございません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間における重要な設備の新設の計画の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
株式会社不二家	富士裾野工場 (静岡県裾野市)	製菓事業	製菓 生産設備	886		自己資金	平成30年 7月	平成30年 8月	生産能力 120,000 個/h

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注)平成29年3月24日開催の第122期定時株主総会の決議により、平成29年7月1日付で株式併合に伴う定款の変更を行っております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,784,659	25,784,659	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,784,659	25,784,659		

(注)平成29年3月24日開催の第122期定時株主総会決議に基づき、平成29年7月1日付で単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)及び株式併合(10株を1株に併合)を行っております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日(注)	232,061,931	25,784,659		18,280		3,859

(注)平成29年3月24日開催の第122期定時株主総会決議に基づき、平成29年7月1日付で単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)及び株式併合(10株を1株に併合)を行っております。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 75,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 25,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 257,528,000	257,528	同上
単元未満株式	普通株式 218,590		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	257,846,590		
総株主の議決権		257,528	

- (注) 1 「単元未満株式」欄には自己株式436株が含まれております。  
 2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。  
 3 平成29年3月24日開催の第122期定時株主総会決議に基づき、平成29年7月1日付で単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)及び株式併合(10株を1株に併合)を行っております。これにより提出日現在の発行済株式総数は25,784,659株、一単元は100株となっております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不二家	東京都文京区大塚二丁目 15番6号	75,000		75,000	0.02
(相互保有株式) 日本食材株式会社	埼玉県さいたま市中央区 本町西六丁目4番22号	25,000		25,000	0.00
計		100,000		100,000	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,459	11,625
受取手形及び売掛金	2 13,803	2 9,791
商品及び製品	2,896	3,175
仕掛品	306	341
原材料及び貯蔵品	2,162	1,862
繰延税金資産	315	788
その他	864	1,027
貸倒引当金	270	236
流動資産合計	29,537	28,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,537	6,361
機械装置及び運搬具（純額）	7,562	8,827
土地	3,689	3,689
リース資産（純額）	1,290	1,127
その他（純額）	1,636	793
有形固定資産合計	20,717	20,799
無形固定資産		
のれん	333	0
その他	1,176	1,056
無形固定資産合計	1,510	1,056
投資その他の資産		
投資有価証券	5,827	5,822
繰延税金資産	81	82
敷金及び保証金	2,541	2,570
退職給付に係る資産	205	231
その他	713	906
貸倒引当金	164	203
投資その他の資産合計	9,205	9,409
固定資産合計	31,432	31,265
資産合計	60,969	59,640

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,392	6,547
短期借入金	4,164	4,966
1年内償還予定の社債	390	140
リース債務	421	382
未払金	5,490	4,318
未払法人税等	457	279
賞与引当金	301	697
その他	3,239	5,140
流動負債合計	21,858	22,472
固定負債		
社債	510	370
長期借入金	2,912	1,650
リース債務	1,091	920
繰延税金負債	88	84
退職給付に係る負債	2,047	2,086
長期未払金	37	37
その他	835	855
固定負債合計	7,523	6,004
負債合計	29,381	28,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,280	18,280
資本剰余金	4,065	4,065
利益剰余金	7,271	6,785
自己株式	16	17
株主資本合計	29,601	29,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132	143
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	198	228
退職給付に係る調整累計額	138	231
その他の包括利益累計額合計	470	604
非支配株主持分	1,517	1,445
純資産合計	31,588	31,163
負債純資産合計	60,969	59,640

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	73,555	75,337
売上原価	38,840	40,516
売上総利益	34,715	34,821
販売費及び一般管理費	34,188	34,900
営業利益又は営業損失( )	527	79
営業外収益		
受取利息	36	29
受取配当金	47	36
持分法による投資利益	102	166
受取奨励金	-	43
その他	78	88
営業外収益合計	264	365
営業外費用		
支払利息	73	54
為替差損	61	11
その他	59	22
営業外費用合計	194	89
経常利益	598	197
特別利益		
固定資産売却益	1	-
投資有価証券売却益	-	12
特別利益合計	1	12
特別損失		
固定資産廃棄損	101	47
減損損失	-	2
のれん償却額	-	291
特別損失合計	101	342
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	497	132
法人税、住民税及び事業税	596	446
法人税等調整額	59	494
法人税等合計	536	48
四半期純損失( )	39	84
非支配株主に帰属する四半期純利益	265	143
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	304	228

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失( )	39	84
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	1
為替換算調整勘定	738	41
退職給付に係る調整額	167	92
持分法適用会社に対する持分相当額	7	10
その他の包括利益合計	609	145
四半期包括利益	648	61
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	704	94
非支配株主に係る四半期包括利益	55	155

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(固定資産の譲渡)

当社は、平成29年9月25日開催の取締役会において、固定資産を譲渡することについて決議しております。

1. 譲渡の理由

保有資産の有効活用を図るため、下記土地・建物を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

所在地	資産の内容	譲渡益見込額	現況
東京都中央区銀座6丁目2番地2	土地 296.82m <sup>2</sup> 建物 延2,233.50m <sup>2</sup>	約190億円	店舗及び事務所

譲渡益見込額は譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に係る費用を控除した概算であります。

3. 譲渡の日程

- (1) 取締役会決議 平成29年9月25日
- (2) 契約締結日 平成29年9月25日
- (3) 物件引渡期日 平成29年11月30日(予定)

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

取引先の営業債務に対する保証

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
(株)ジェフグルメカード	30百万円	30百万円
計	30	30

2 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

また、債権の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方式を用いております。

当第3四半期連結会計期間末日が金融機関休業日のため、四半期連結会計期間末日満期手形及び期日債権の一部が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

その主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	3百万円	1百万円
売掛金	1,561	1,491
計	1,564	1,493

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正平成26年11月28日会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
減価償却費	2,440百万円	2,579百万円
のれんの償却額	42	333

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	257	1.0	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,525	46,697	72,222	1,332	73,555		73,555
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	569	569	499	1,068	1,068	
計	25,526	47,266	72,792	1,831	74,624	1,068	73,555
セグメント損益(は損失)	1,161	3,759	2,598	127	2,725	2,198	527

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(は損失)の調整額 2,198百万円には、固定資産減価償却費の調整額5百万円、のれんの償却費の調整額40百万円、その他の調整額2百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用2,166百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,080	48,731	73,811	1,525	75,337		75,337
セグメント間の内部売上高 又は振替高		534	534	498	1,033	1,033	
計	25,080	49,266	74,346	2,024	76,371	1,033	75,337
セグメント損益(は損失)	1,617	3,665	2,047	209	2,257	2,336	79

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(は損失)の調整額 2,336百万円には、固定資産減価償却費の調整額2百万円、のれんの償却費の調整額40百万円、その他の調整額4百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用2,303百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)  
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間に、各報告セグメントに配分していない全社ののれんにおいて、特別損失としてのれん償却額291百万円を計上しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	11円80銭	8円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(百万円)	304	228
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(百万円)	304	228
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,776	25,775

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 平成29年7月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

株式会社不二家  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 薬袋政彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 秀 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二家の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社不二家及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。